

令和 4 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
下水道事業会計

北名古屋市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

5 北 監 第 3 8 号
令和5年8月14日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 清 水 晃 治

令和4年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和4年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施内容と着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 分 析	2
(1)	財 政 指 標	2
(2)	性質別経費分類表	4
(3)	投資的経費の概要	4
3	決算の総括	5
4	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支	6
(2)	歳入決算状況	6
(3)	歳出決算状況	15
5	特 別 会 計	21
(1)	土 地 取 得	21
(2)	国民健康保険	22
(3)	後期高齢者医療	24
(4)	介 護 保 険	26
(5)	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	28
6	財産に関する調書	30
(1)	公 有 財 産	30
(2)	物 品	30
(3)	債 権	30
(4)	基 金	31
第6	ま と め	32

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和4年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和4年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和4年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和4年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和4年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和4年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月4日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和4年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和4年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、48,828,707,000円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 46,626,964,292円

歳出決算額 44,728,420,710円

差引額 1,898,543,582円

令和4年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		48,828,707,000	46,626,964,292	95.5	44,728,420,710	91.6
内 訳	一 般 会 計	33,429,280,000	31,733,814,857	94.9	30,336,440,822	90.7
	特 別 会 計	15,399,427,000	14,893,149,435	96.7	14,391,979,888	93.5

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	48,828,707,000	50,225,392,000	△ 1,396,685,000	97.2
歳 入 総 額	46,626,964,292	48,756,999,526	△ 2,130,035,234	95.6
歳 出 総 額	44,728,420,710	46,202,521,859	△ 1,474,101,149	96.8
歳入歳出差引額	1,898,543,582	2,554,477,667	△ 655,934,085	74.3
翌年度へ繰り越すべき財源	307,241,000	279,027,000	28,214,000	110.1
実 質 収 支 額	1,591,302,582	2,275,450,667	△ 684,148,085	69.9
単 年 度 収 支 額	△ 684,148,085	669,108,794	△ 1,353,256,879	△ 102.2

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.849	0.879	0.906
経 常 収 支 比 率	90.0 (92.3) %	87.4 (96.3) %	98.3 (104.1) %
実 質 収 支 比 率	6.4%	10.2%	7.5%
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	5.8%	5.5%
地 方 債 現 在 高	28,972,883 千円	30,920,755 千円	31,176,887 千円
積 立 金 現 在 高	7,219,369 千円	5,732,756 千円	3,881,748 千円

* 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

* 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.849（前年度 0.879）であり、前年度に比べ 0.03 ポイント低下している。

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
0.849	0.879	0.906	0.921	0.938

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 90.0%（前年度 87.4%）であり、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
90.0%	87.4%	98.3%	95.9%	93.2%

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 6.4%（前年度 10.2%）であり、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
6.4%	10.2%	7.5%	7.0%	5.5%

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 5.7%（前年度 5.8%）であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
5.7%	5.8%	5.5%	4.4%	3.4%

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	4,786,866	4,884,816	△ 97,950
	扶 助 費	7,742,712	7,891,702	△ 148,990
	公 債 費	2,961,807	2,928,148	33,659
	小 計	15,491,385	15,704,666	△ 213,281
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,079,552	1,844,629	234,923
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	2,079,552	1,844,629	234,923
その他の経費	物 件 費	5,840,454	5,796,026	44,428
	維 持 補 修 費	41,961	42,138	△ 177
	補 助 費 等	3,118,326	3,925,114	△ 806,788
	積 立 金	817,862	1,445,627	△ 627,765
	投資・出資金・貸付金	324,334	377,973	△ 53,639
	繰 出 金	2,622,567	2,428,146	194,421
	小 計	12,765,504	14,015,024	△ 1,249,520
合 計		30,336,441	31,564,319	△ 1,227,878

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	196,349	239,891	△ 43,542
	地 方 債	259,600	320,400	△ 60,800
	そ の 他	24,253	8,019	16,234
	一 般 財 源	132,608	45,398	87,210
	小 計	612,810	613,708	△ 898
単独事業費	国 県 支 出 金	129,398	126,116	3,282
	地 方 債	184,100	355,300	△ 171,200
	そ の 他	88,243	154,126	△ 65,883
	一 般 財 源	1,065,001	567,985	497,016
	小 計	1,466,742	1,203,527	263,215
県営事業負担金一般財源		0	0	0
同級他団体施行事業負担金一般財源		0	27,394	△ 27,394
合 計		2,079,552	1,844,629	234,923

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		33,429,280,000	31,733,814,857	94.9	30,336,440,822	90.7	1,397,374,035
特 別 会 計		15,399,427,000	14,893,149,435	96.7	14,391,979,888	93.5	501,169,547
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,925,076	99.5	13,925,076	99.5	0
	国民健康保険	7,368,251,000	7,026,102,348	95.4	7,041,257,813	95.6	△ 15,155,465
	後期高齢者医療	1,346,439,000	1,348,201,401	100.1	1,342,335,153	99.7	5,866,248
	介 護 保 険	5,576,635,000	5,530,097,209	99.2	5,435,408,361	97.5	94,688,848
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	1,094,102,000	974,823,401	89.1	559,053,485	51.1	415,769,916
合 計		48,828,707,000	46,626,964,292	95.5	44,728,420,710	91.6	1,898,543,582

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額△15,155,465 円は歳入不足額であり、令和 5 年度より歳入繰上充用した。また、上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		44,813,741,625	42,915,198,043	1,898,543,582
内 訳	一般会計純計決算額	31,730,247,603	28,526,785,409	3,203,462,194
	特別会計純計決算額	13,083,494,022	14,388,412,634	△ 1,304,918,612

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	31,733,814,857	33,539,327,300	△ 1,805,512,443
B 歳 出 総 額	30,336,440,822	31,564,319,267	△ 1,227,878,445
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,397,374,035	1,975,008,033	△ 577,633,998
D 翌年度へ繰り越すべき財源	214,974,000	33,053,000	181,921,000
E 実 質 収 支 額 (C-D)	1,182,400,035	1,941,955,033	△ 759,554,998
F 前 年 度 実 質 収 支 額	1,941,955,033	1,331,939,846	610,015,187
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 759,554,998	610,015,187	△ 1,369,570,185
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	499,000	539,549,000	△ 539,050,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	433,167,000	0	433,167,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	△ 1,192,222,998	1,149,564,187	△ 2,341,787,185

決算収支は、歳入総額 31,733,814,857 円から歳出総額 30,336,440,822 円を差し引いた形式収支は 1,397,374,035 円（対前年度比 29.2%減）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 214,974,000 円を差し引いた実質収支額は 1,182,400,035 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 1,941,955,033 円を差し引いた単年度収支では 759,554,998 円の赤字となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 499,000 円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額 433,167,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△ 1,192,222,998 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	33,429,280,000	32,196,049,486	31,733,814,857	28,456,760	433,777,869	94.9	98.6
3 年度	34,645,282,000	34,031,542,693	33,539,327,300	26,601,588	465,613,805	96.8	98.6
2 年度	43,154,102,150	42,105,969,865	41,630,626,716	35,295,289	440,047,860	96.5	98.9

令和4年度の歳入決算の状況は、予算現額 33,429,280,000 円に対し、調定額 32,196,049,486 円、収入済額 31,733,814,857 円で、前年度に比べ 1,805,512,443 円の減となっている。

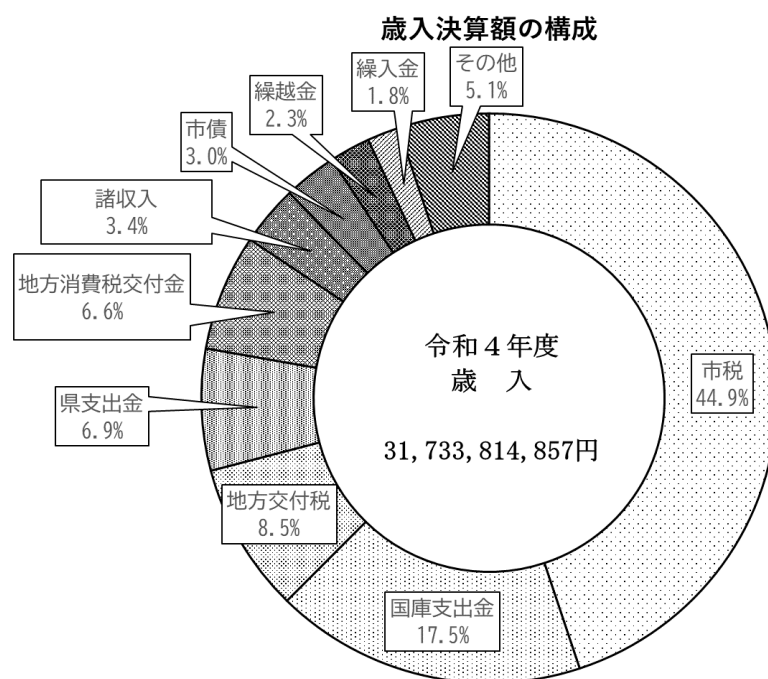
また、不納欠損額は 28,456,760 円で前年度に比べ 1,855,172 円の増、収入未済額は 433,777,869 円で、前年度に比べ 31,835,936 円の減となっている。

イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	14,238,056,457	44.9	13,386,976,890	39.9	851,079,567	5.0	106.4
2 地 方 譲 与 税	215,534,000	0.7	199,675,000	0.6	15,859,000	0.1	107.9
3 利 子 割 交 付 金	5,978,000	0.0	8,740,000	0.0	△ 2,762,000	0.0	68.4
4 配 当 割 交 付 金	105,186,000	0.3	107,377,000	0.3	△ 2,191,000	0.0	98.0
5 株式等譲渡所得割交付金	72,632,000	0.2	122,825,000	0.4	△ 50,193,000	△0.2	59.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	213,812,000	0.7	142,566,000	0.4	71,246,000	0.3	150.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,088,886,000	6.6	1,968,778,000	5.9	120,108,000	0.7	106.1
8 自動車取得税交付金	2,872	0.0	3,036	0.0	△ 164	0.0	94.6
9 環境性能割交付金	48,820,000	0.2	37,057,976	0.1	11,762,024	0.1	131.7
10 地 方 特 例 交 付 金	166,497,000	0.5	332,382,000	1.0	△ 165,885,000	△0.5	50.1
11 地 方 交 付 税	2,694,950,000	8.5	2,516,215,000	7.5	178,735,000	1.0	107.1
12 交通安全対策特別交付金	11,892,000	0.0	13,829,000	0.1	△ 1,937,000	△0.1	86.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,215,615	0.3	166,582,770	0.5	△ 59,367,155	△0.2	64.4
14 使用料及び手数料	368,896,648	1.2	350,762,091	1.0	18,134,557	0.2	105.2
15 国 庫 支 出 金	5,550,615,867	17.5	7,003,131,410	20.9	△ 1,452,515,543	△3.4	79.3
16 県 支 出 金	2,203,284,632	6.9	1,974,326,338	5.9	228,958,294	1.0	111.6
17 財 産 収 入	213,678,271	0.7	397,851,217	1.2	△ 184,172,946	△0.5	53.7
18 寄 附 金	94,860,013	0.3	104,616,570	0.3	△ 9,756,557	0.0	90.7
19 繰 入 金	586,816,254	1.8	274,069,070	0.8	312,747,184	1.0	214.1
20 繰 越 金	723,008,033	2.3	712,293,846	2.1	10,714,187	0.2	101.5
21 諸 収 入	1,086,193,195	3.4	1,135,169,086	3.4	△ 48,975,891	0.0	95.7
22 市 債	937,000,000	3.0	2,584,100,000	7.7	△ 1,647,100,000	△4.7	36.3
合 計	31,733,814,857	100.0	33,539,327,300	100.0	△ 1,805,512,443	-	94.6

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 44.9% (前年度 39.9%)、国庫支出金 17.2% (同 20.9%)、地方交付税 8.5% (同 7.5%) の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、市税、県支出金、繰入金、地方交付税、低下した主なものは、市債、国庫支出金となっている。



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	17,418,724,486	54.9	16,528,321,540	49.3	890,402,946	105.4
依存財源合計	14,315,090,371	45.1	17,011,005,760	50.7	△ 2,695,915,389	84.2
合 計	31,733,814,857	100.0	33,539,327,300	100.0	△ 1,805,512,443	94.6

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 〕

自主財源は 17,418,724,486 円であり、前年度に比して 890,402,946 円の増となっている。

なお、構成比率については 54.9%と前年度に比して 5.6 ポイント高くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	14,175,206,000	14,648,716,155	14,238,056,457	27,858,248	382,801,450	100.4	97.2
3 年度	13,288,399,000	13,790,841,827	13,386,976,890	25,481,094	378,383,843	100.7	97.1
2 年度	13,526,299,000	14,061,215,872	13,641,130,913	26,869,322	393,215,637	100.8	97.0

予算現額 14,175,206,000 円に対し、収入済額 14,238,056,457 円で、収入済額は前年度に比して 851,079,567 円 (6.4%) の増であり、歳入総額に対する構成比率は 44.9%で最も高い割合を占めている。

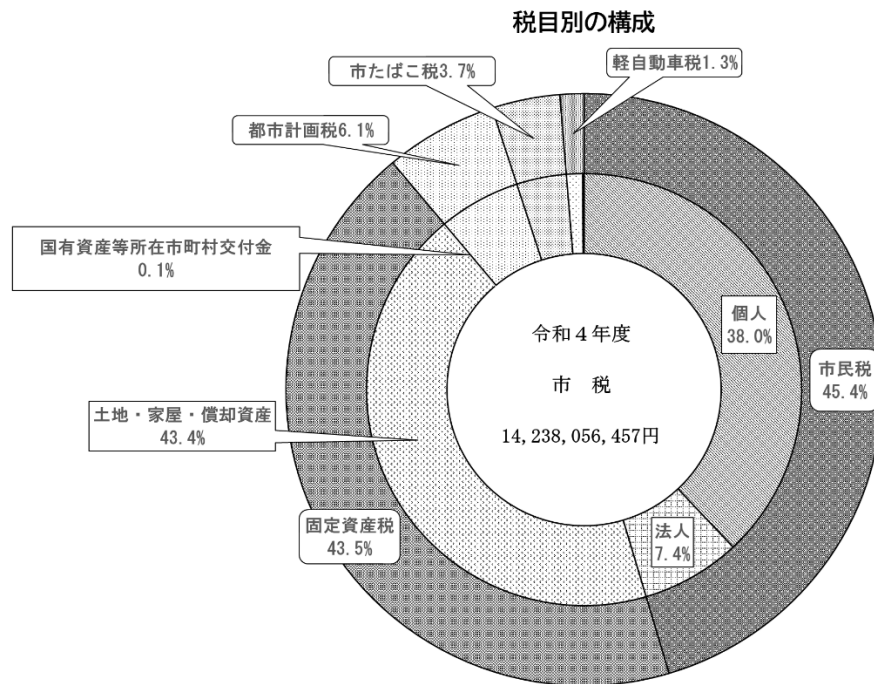
税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,415,082,009	38.0	5,410,829,782	40.4	4,252,227	100.1
	法 人	1,053,509,200	7.4	575,167,100	4.3	478,342,100	183.2
	計	6,468,591,209	45.4	5,985,996,882	44.7	482,594,327	108.1
固定資産税	土地・家屋・償却資産	6,173,861,032	43.4	5,862,021,151	43.8	311,839,881	105.3
	国有資産等所在市町村交付金	10,766,100	0.1	10,779,900	0.1	△ 13,800	99.9
	計	6,184,627,132	43.5	5,872,801,051	43.9	311,826,081	105.3
軽自動車税	環境性能割	11,451,700	0.1	5,971,300	0.1	5,480,400	191.8
	種別割	170,036,188	1.2	163,146,125	1.2	6,890,063	104.2
	計	181,487,888	1.3	169,117,425	1.3	12,370,463	107.3
市たばこ税		530,135,394	3.7	508,452,165	3.8	21,683,229	104.3
都市計画税		873,214,834	6.1	850,609,367	6.3	22,605,467	102.7
合 計		14,238,056,457	100.0	13,386,976,890	100.0	851,079,567	106.4

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 6,468,591,209 円（個人市民税 5,415,082,009 円（前年比 0.1%増）、法人市民税 1,053,509,200 円（前年比 83.2%増））で 45.4%、固定資産税が 6,184,627,132 円（前年比 5.3%増）で 43.5%、都市計画税が 873,214,834 円（前年比 2.7%増）で 6.1%の順になっている。

収入未済額は、382,801,450 円で、その主なものは、市民税 270,873,757 円（収納率 95.6%）、固定資産税 87,247,643 円（収納率 98.6%）、軽自動車税 12,340,100 円（収納率 92.8%）である。また、不納欠損額は 27,858,248 円で、その主なものは市民税 24,406,448 円（前年度比 13.7%増）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して 2,377,154 円（前年度比 9.3%）の増となっている。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	215,534,000	199,675,000	15,859,000	107.9
1 地方揮発油譲与税	51,713,000	49,961,000	1,752,000	103.5
2 自動車重量譲与税	154,785,000	142,849,000	11,936,000	108.4
3 森林環境譲与税	9,036,000	6,865,000	2,171,000	131.6

地方譲与税は、国税として徴収されたものが、地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 15,859,000 円（7.9%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	5,978,000	8,740,000	△ 2,762,000	68.4

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 2,762,000 円（31.6%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	105,186,000	107,377,000	△ 2,191,000	98.0

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して2,191,000円(2.0%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	72,632,000	122,825,000	△ 50,193,000	59.1

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して50,193,000円(40.9%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	213,812,000	142,566,000	71,246,000	150.0

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して71,246,000円(50.0%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	2,088,886,000	1,968,778,000	120,108,000	106.1

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して120,108,000円(6.1%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,872	3,036	△ 164	94.6

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日に廃止されたが、道路延長及び道路面積の補正に伴い、過年度分に対して交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	48,820,000	37,057,976	11,762,024	131.7

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して11,762,024円(31.7%)の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	166,497,000	332,382,000	△ 165,885,000	50.1

地方特例交付金は、恒久的な減税等に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されるものである。前年度に比して 165,885,000 円 (49.9%) の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	2,694,950,000	2,516,215,000	178,735,000	107.1

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 178,735,000 円 (7.1%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	11,892,000	13,829,000	△ 1,937,000	86.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 1,937,000 円 (14.0%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	112,017,000	109,183,890	107,215,615	249,750	1,718,525	95.7	98.2
3 年度	191,534,000	168,662,375	166,582,770	313,900	1,765,705	87.0	98.8
増 減	△ 79,517,000	△ 59,478,485	△ 59,367,155	△ 64,150	△ 47,180	8.7	△ 0.6

収入済額は 107,215,615 円で、前年度に比して 59,367,155 円 (35.6%) の減となっている。これは主に清掃費負担金が減となったことによるものである。負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金 105,742,710 円である。なお、不納欠損額は前年度に比して 64,150 円の減、収入未済額は 47,180 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	372,081,000	368,896,648	368,896,648	0	0	99.1	100.0
3 年度	376,154,000	350,762,091	350,762,091	0	0	93.2	100.0
増 減	△ 4,073,000	18,134,557	18,134,557	0	0	5.9	0.0

収入済額は 368,896,648 円であり、前年度に比して 18,134,557 円 (5.2%) の増となっている。これは主に健康ドーム使用料、文化勤労会館使用料、プール使用料、ごみ処理手数料等が増となったことによるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	6,286,750,000	5,569,696,867	5,550,615,867	19,081,000	88.3	99.7
3 年度	7,916,641,000	7,064,025,410	7,003,131,410	60,894,000	88.5	99.1
増 減	△ 1,629,891,000	△ 1,494,328,543	△ 1,452,515,543	△ 41,813,000	△ 0.2	0.6

収入済額は 5,550,615,867 円であり、前年度に比して 1,452,515,543 円 (20.7%) の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	3,025,432,379	3,274,345,846	△ 248,913,467	92.4
2 国庫補助金	2,505,830,083	3,707,670,379	△ 1,201,840,296	67.6
3 委 託 金	19,353,405	21,115,185	△ 1,761,780	91.7
合 計	5,550,615,867	7,003,131,410	△ 1,452,515,543	79.3

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	2,431,586,000	2,203,284,632	2,203,284,632	0	90.6	100.0
3 年度	2,061,771,000	1,974,326,338	1,974,326,338	0	95.8	100.0
増 減	369,815,000	228,958,294	228,958,294	0	△ 5.2	0.0

収入済額は 2,203,284,632 円であり、前年度に比して 228,958,294 円 (11.6%) の増となっている。これは主に愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、出産・子育て応援給付金給付事業費補助金、衆議院議員通常選挙委託金、愛知県知事選挙委託金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	1,187,571,210	1,136,986,878	50,584,332	104.4
2 県 補 助 金	801,230,226	658,661,876	142,568,350	121.6
3 委 託 金	214,483,196	178,677,584	35,805,612	120.0
合 計	2,203,284,632	1,974,326,338	228,958,294	111.6

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
財 産 収 入	213,678,271	397,851,217	△ 184,172,946	53.7
1 財 産 運 用 収 入	19,723,893	25,960,590	△ 6,236,697	76.0
2 財 産 売 払 収 入	193,954,378	371,890,627	△ 177,936,249	52.2

収入済額は 213,678,271 円であり、前年度に比して 184,172,946 円 (46.3%) の減となっている。これは主に土地貸付収入、土地売払収入が減となったことによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
寄 附 金	94,860,013	104,616,570	△ 9,756,557	90.7

収入済額は 94,860,013 円であり、前年度に比して 9,756,557 円 (9.3%) の減となっている。これは主にふるさと納税寄附金が増となったものの、一般寄付金が減となったことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
繰 入 金	586,816,254	274,069,070	312,747,184	214.1
1 特 別 会 計 繰 入 金	3,567,254	13,450,070	△ 9,882,816	26.5
2 基 金 繰 入 金	583,249,000	260,619,000	322,630,000	223.8

収入済額は 586,816,254 円であり、前年度に比して 312,747,184 円 (114.1%) の増となっている。これは主に財政調整基金繰入金、減債基金繰入金が増となったことによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
繰 越 金	723,008,033	712,293,846	10,714,187	101.5

収入済額は 723,008,033 円であり、前年度に比して 10,714,187 円 (1.5%) の増となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	1,110,312,000	1,116,718,851	1,086,193,195	348,762	30,176,894	97.8	97.3
3 年度	1,128,531,000	1,160,545,937	1,135,169,086	806,594	24,570,257	100.6	97.8
増 減	△ 18,219,000	△ 43,827,086	△ 48,975,891	△ 457,832	5,606,637	△ 2.8	△ 0.5

収入済額は 1,086,193,195 円であり、前年度に比して 48,975,891 円 (4.3%) の減となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 6,971,344 円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が 348,762 円、収入未済額が 4,687,734 円、総務費雑入において、収入未済額が 1,749,216 円、民生費雑入において、収入未済額が 15,579,046 円、教育費雑入において、収入未済額が 1,189,554 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	16,723,449	24,341,352	△ 7,617,903	68.7
2 預 金 利 子	814,285	110,054	704,231	739.9
3 貸付金元利収入	153,644,764	153,917,395	△ 272,631	99.8
4 雑 入	915,010,697	956,800,285	△ 41,789,588	95.6
合 計	1,086,193,195	1,135,169,086	△ 48,975,891	95.7

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
4 年度	1,910,900,000	937,000,000	937,000,000	0	49.0	100.0
3 年度	3,282,000,000	2,584,100,000	2,584,100,000	0	78.7	100.0
増 減	△ 1,371,100,000	△ 1,647,100,000	△ 1,647,100,000	0	△ 29.7	0.0

収入済額は 937,000,000 円であり、前年度に比して 1,647,100,000 円 (63.7%) の減となっている。これは主に臨時財政対策債が減となったことによるものである。

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	33,429,280,000	30,336,440,822	1,010,421,000	2,082,418,178	90.7
3 年度	34,645,282,000	31,564,319,267	1,322,564,000	1,758,398,733	91.1
増 減	△ 1,216,002,000	△ 1,227,878,445	△ 312,143,000	324,019,445	△ 0.4

歳出決算額は、予算現額 33,429,280,000 円に対し、支出済額 30,336,440,822 円、翌年度繰越額 1,010,421,000 円及び不用額 2,082,418,178 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 1,227,878,445 円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は 90.7%（前年度 91.1%）となり、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

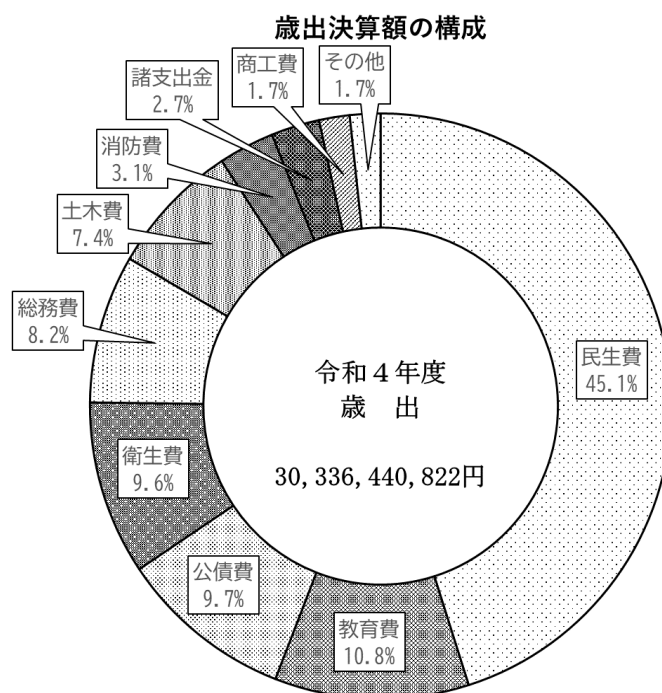
イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	248,567,959	0.8	237,754,515	0.8	10,813,444	0.0	104.5
2 総 務 費	2,489,606,129	8.2	2,374,346,114	7.5	115,260,015	0.7	104.9
3 民 生 費	13,689,255,200	45.1	14,575,748,441	46.2	△ 886,493,241	△1.1	93.9
4 衛 生 費	2,914,255,145	9.6	3,223,180,534	10.2	△ 308,925,389	△0.6	90.4
5 労 働 費	9,415,335	0.0	9,825,573	0.0	△ 410,238	0.0	95.8
6 農林水産費	275,650,724	0.9	231,482,201	0.7	44,168,523	0.2	119.1
7 商 工 費	521,168,978	1.7	437,942,703	1.4	83,226,275	0.3	119.0
8 土 木 費	2,230,180,922	7.4	2,232,083,108	7.1	△ 1,902,186	0.3	99.9
9 消 防 費	928,797,520	3.1	945,173,262	3.0	△ 16,375,742	0.1	98.3
10 教 育 費	3,263,670,992	10.8	2,936,805,035	9.3	326,865,957	1.5	111.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,948,009,918	9.7	2,914,350,781	9.2	33,659,137	0.5	101.2
13 諸支出金	817,862,000	2.7	1,445,627,000	4.6	△ 627,765,000	△1.9	56.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	30,336,440,822	100.0	31,564,319,267	100.0	△ 1,227,878,445	0.0	96.1

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 45.1%（前年度 46.2%）、教育費 10.8%（同 9.3%）、公債費 9.7%（同 9.2%）、衛生費 9.6%（同 10.2%）、総務費 8.2%（同 7.5%）、土木費 7.4%（同 7.1%）、の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、教育費、総務費、公債費であり、低下した主なものは、諸支出金、民生費、衛生費である。



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	269,481,000	248,567,959	0	20,913,041	92.2
3 年度	255,491,000	237,754,515	0	17,736,485	93.1
増 減	13,990,000	10,813,444	0	3,176,556	△ 0.9

支出済額は 248,567,959 円であり、前年度に比して 10,813,444 円 (4.5%) の増となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,810,647,000	2,489,606,129	0	321,040,871	88.6

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	2,489,606,129	100.0	2,374,346,114	100.0	115,260,015	104.9
1 総務管理費	1,799,864,300	72.3	1,734,953,766	73.1	64,910,534	103.7
2 徴 税 費	356,684,508	14.3	351,764,577	14.8	4,919,931	101.4
3 戸籍住民基本台帳費	190,041,067	7.6	200,429,054	8.4	△ 10,387,987	94.8
4 選 挙 費	105,770,035	4.3	44,063,419	1.9	61,706,616	240.0
5 統計調査費	12,183,048	0.5	16,133,590	0.7	△ 3,950,542	75.5
6 監査委員費	25,063,171	1.0	27,001,708	1.1	△ 1,938,537	92.8

支出済額は 2,489,606,129 円であり、前年度に比して 115,260,015 円（4.9%）の増となっている。これは主に北名古屋市長選挙及び北名古屋市議会議員一般選挙費、参議院議員通常選挙費、愛知県知事選挙費が皆増となったことによるものである。

第3款 民 生 費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,672,913,000	13,689,255,200	0	983,657,800	93.3

項別の執行状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	13,689,255,200	100.0	14,575,748,441	100.0	△ 886,493,241	93.9
1 社会福祉費	6,935,496,209	50.7	6,537,032,806	44.9	398,463,403	106.1
2 児童福祉費	5,793,324,644	42.3	7,040,891,078	48.3	△ 1,247,566,434	82.3
3 生活保護費	960,434,347	7.0	997,824,557	6.8	△ 37,390,210	96.3
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は 13,689,255,200 円であり、前年度に比して 886,493,241 円（6.1%）の減となっている。これは主に国民健康保険特別会計繰出金、障害者総合支援事業費、児童福祉事務費が増及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業費、児童扶養手当受給者生活支援給付金支給事業費、愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業費が皆増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費が減となったことによるものである。

第4款 衛 生 費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,220,625,000	2,914,255,145	0	306,369,855	90.5

項別の執行状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	2,914,255,145	100.0	3,223,180,534	100.0	△ 308,925,389	90.4
1 保健衛生費	1,321,397,205	45.3	1,511,140,472	46.9	△ 189,743,267	87.4
2 清 掃 費	1,592,857,940	54.7	1,712,040,062	53.1	△ 119,182,122	93.0

支出済額は 2,914,255,145 円であり、前年度に比して 308,925,389 円（9.6%）の減となっている。これは主に出産・子育て応援給付金支給事業費が皆増となったものの、新型コロナウイルス予防接種事業費が減となったことによるものである。

第5款 労 働 費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	10,041,000	9,415,335	0	625,665	93.8
3 年度	11,055,000	9,825,573	0	1,229,427	88.9
増 減	△ 1,014,000	△ 410,238	0	△ 603,762	4.9

支出済額は 9,415,335 円であり、前年度に比して 410,238 円（4.2%）の減となっている。これ

は主に労働諸費における労働対策事業費が減となったことによるものである。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	285,391,000	275,650,724	0	9,740,276	96.6
3 年度	260,736,000	231,482,201	0	29,253,799	88.8
増 減	24,655,000	44,168,523	0	△ 19,513,523	7.8

支出済額は275,650,724円であり、前年度に比して44,168,523円(19.1%)の増となっている。これは主に水利施設整備事業費が増になったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	545,277,000	521,168,978	0	24,108,022	95.6
3 年度	451,305,000	437,942,703	0	13,362,297	97.0
増 減	93,972,000	83,226,275	0	10,745,725	△ 1.4

支出済額は521,168,978円であり、前年度に比して83,226,275円(19.0%)の増となっている。これは主に企業対策事業費が減となったものの、北名古屋市生活支援クーポン券事業費が皆増となったことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,655,248,000	2,230,180,922	302,757,000	122,310,078	84.0

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2,230,180,922	100.0	2,232,083,108	100.0	△ 1,902,186	99.9
1 土木管理費	107,119,329	4.8	118,801,960	5.3	△ 11,682,631	90.2
2 道路橋りょう費	720,726,063	32.3	713,583,558	32.0	7,142,505	101.0
3 河 川 費	181,877,247	8.2	206,054,732	9.2	△ 24,177,485	88.3
4 都市計画費	1,220,458,283	54.7	1,193,642,858	53.5	26,815,425	102.2

支出済額は2,230,180,922円であり、前年度に比して1,902,186円(0.1%)の減となっている。これは主に道路橋りょう管理費、街路整備事業費が増となったものの、道路橋りょう新設改良事業費、雨水対策事業費、都市計画総務費が減となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	947, 143, 000	928, 797, 520	0	18, 345, 480	98. 1
3 年度	975, 051, 000	945, 173, 262	0	29, 877, 738	96. 9
増 減	△ 27, 908, 000	△ 16, 375, 742	0	△ 11, 532, 258	1. 2

支出済額は928,797,520円であり、前年度に比して16,375,742円(1.7%)の減となっている。これは主に消防施設管理費が増となったものの、常備消防事務費が減となったことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4, 204, 617, 000	3, 263, 670, 992	707, 664, 000	233, 282, 008	77. 6

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3, 263, 670, 992	100. 0	2, 936, 805, 035	100. 0	326, 865, 957	111. 1
1 教育総務費	608, 695, 579	18. 6	628, 339, 510	21. 4	△ 19, 643, 931	96. 9
2 小学校費	654, 617, 874	20. 1	421, 758, 282	14. 4	232, 859, 592	155. 2
3 中学校費	593, 337, 840	18. 2	596, 972, 996	20. 3	△ 3, 635, 156	99. 4
4 社会教育費	418, 168, 089	12. 8	416, 127, 325	14. 2	2, 040, 764	100. 5
5 保健体育費	988, 851, 610	30. 3	873, 606, 922	29. 7	115, 244, 688	113. 2

支出済額は3,263,670,992円であり、前年度に比して326,865,957円(11.1%)の増となっている。これは主に中学校管理費、図書館運営費が減となったものの、事務局事務費、小学校管理費、小学校整備事業費、中学校整備事業費、プール管理費、給食センター運営費が増となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 000	0	0	1, 000	0. 0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,960,034,000	2,948,009,918	0	12,024,082	99.6

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
公 債 費	2,948,009,918	2,914,350,781	33,659,137	101.2
1 元 金	2,871,205,818	2,826,592,780	44,613,038	101.6
2 利 子	76,804,100	87,758,001	△ 10,953,901	87.5

支出済額は2,948,009,918円であり、前年度に比して33,659,137円(1.2%)の増となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	817,862,000	817,862,000	0	0	100.0
3年度	1,450,627,000	1,445,627,000	0	5,000,000	99.7
増 減	△ 632,765,000	△ 627,765,000	0	△ 5,000,000	99.2

支出済額は817,862,000円であり、前年度に比して627,765,000円(43.4%)の減となっている。これは主に公共施設建設整備基金積立金、都市計画事業基金積立金が増となったものの、財政調整基金積立金、減債基金積立金が減となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
4年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
3年度	30,000,000	113,000	0	29,887,000	0.4
増 減	0	△ 113,000	0	113,000	△ 0.4

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,925,076	99.5	13,925,076	99.5	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,925,076 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.5％となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 7,756 円（0.1％）の減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,925,076	100.0	13,932,832	100.0	△ 7,756	100.0
合 計	13,925,076	100.0	13,932,832	100.0	△ 7,756	100.0

繰入金が 7,756 円の減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,925,076	0	74,924	99.5

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,932,832 円で、執行率は 99.5％である。

款別の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	128,210	0.9	135,966	1.0	△ 7,756	94.3
2 公 債 費	13,796,866	99.1	13,796,866	99.0	0	100.0
合 計	13,925,076	100.0	13,932,832	100.0	△ 7,756	99.9

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,368,251,000	7,026,102,348	95.4	7,041,257,813	95.6	△ 15,155,465

予算現額 7,368,251,000 円に対して歳入総額 7,026,102,348 円、歳出総額 7,041,257,813 円となり、15,155,465 円不足となったため、翌年度から歳入繰上充用した。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 134,102,328 円 (1.9%)、歳出において 118,946,863 円 (1.7%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,575,017,169	22.4	1,571,284,499	21.9	3,732,670	100.2
2 使用料及び手数料	3,500	0.0	3,150	0.0	350	111.1
3 県 支 出 金	4,732,223,007	67.4	4,946,121,436	69.1	△ 213,898,429	95.7
4 繰 入 金	691,889,271	9.8	582,084,282	8.1	109,804,989	118.9
5 諸 収 入	26,588,401	0.4	56,737,309	0.8	△ 30,148,908	46.9
6 国 庫 支 出 金	381,000	0.0	3,974,000	0.1	△ 3,593,000	9.6
合 計	7,026,102,348	100.00	7,160,204,676	100.0	△ 134,102,328	98.1

国民健康保険税は 1,575,017,169 円であり、前年度に比して 3,732,670 円 (0.2%) の増となっている。これは主に国民健康保険税率の引上げによるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
4 年度	2,131,129,667	1,575,017,169	49,717,336	99.4	506,395,162	96.4	73.9
3 年度	2,146,825,677	1,571,284,499	50,003,111	106.5	525,538,067	98.5	73.2
2 年度	2,161,183,292	1,580,884,114	46,961,401	82.8	533,337,777	94.3	73.1

不納欠損額は 49,717,336 円で前年度に比して 285,775 円 (0.6%)、収入未済額は 506,395,162 円で前年度に比して 19,142,905 円 (3.6%) それぞれ減となっている。

本年度の収納率は 73.9% であり、前年度に比して 0.7 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,368,251,000	7,041,257,813	0	326,993,187	95.6

款別の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	34,555,376	0.5	29,193,090	0.4	5,362,286	118.4
2 保険給付費	4,666,991,973	66.2	4,899,268,147	68.4	△ 232,276,174	95.3
3 国民健康保険 事業費納付金	2,287,652,983	32.5	2,177,657,147	30.4	109,995,836	105.1
4 保健事業費	47,419,581	0.7	46,368,517	0.7	1,051,064	102.3
5 諸 支 出 金	4,637,900	0.1	7,717,775	0.1	△ 3,079,875	60.1
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,041,257,813	100.0	7,160,204,676	100.0	△ 118,946,863	98.3

保険給付費は4,666,991,973円であり、前年度に比して232,276,174円(4.7％)の減となっている。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,346,439,000	1,348,201,401	100.1	1,342,335,153	99.7	5,866,248

予算現額 1,346,439,000 円に対して歳入総額 1,348,201,401 円、歳出総額 1,342,335,153 円となり、歳入歳出差引額 5,866,248 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 82,541,318 円（6.5％）、歳出において 81,792,260 円（6.5％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,127,574,964	83.6	1,064,610,236	84.1	62,964,728	105.9
2 繰 入 金	208,238,866	15.5	195,766,332	15.5	12,472,534	106.4
3 繰 越 金	5,117,190	0.4	4,236,732	0.3	880,458	120.8
4 諸 収 入	7,270,381	0.5	1,046,783	0.1	6,223,598	694.5
合 計	1,348,201,401	100.0	1,265,660,083	100.0	82,541,318	106.5

後期高齢者医療保険料は 1,127,574,964 円であり、前年度に比して 62,964,728 円（5.9％）の増となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
4 年度	1,137,583,164	1,127,574,964	2,385,100	150.8	7,623,100	57.8	99.1
3 年度	1,079,388,300	1,064,610,236	1,581,300	76.7	13,196,764	99.1	98.6
2 年度	1,083,004,800	1,067,624,800	2,061,500	166.0	13,318,500	97.9	98.6

不納欠損額は 2,385,100 円で前年度に比して 803,800 円（50.8％）の増、収入未済額は 7,623,100 円で、前年度に比して 5,573,664 円（42.2％）の減となっている。

収納率は 99.1％であり、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 346, 439, 000	1, 342, 335, 153	0	4, 103, 847	99. 7

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	15, 069, 087	1. 1	10, 884, 764	0. 9	4, 184, 323	138. 4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 325, 297, 630	98. 8	1, 248, 269, 768	99. 0	77, 027, 862	106. 2
3 諸 支 出 金	1, 968, 436	0. 1	1, 388, 361	0. 1	580, 075	141. 8
4 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	1, 342, 335, 153	100. 00	1, 260, 542, 893	100. 0	81, 792, 260	106. 5

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1, 325, 297, 630 円であり、前年度に比して 77, 027, 862 円（6. 2%）の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5,576,635,000	5,530,097,209	99.2	5,435,408,361	97.5	94,688,848

予算現額 5,576,635,000 円に対して歳入総額 5,530,097,209 円、歳出総額 5,435,408,361 円となり、歳入歳出差引額 94,688,848 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 148,122,368 円 (2.8%)、歳出において 213,408,507 円 (4.1%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,196,212,100	21.6	1,197,983,292	22.2	△ 1,771,192	99.9
2 使用料及び手数料	50,000	0.0	30,000	0.0	20,000	166.7
3 国 庫 支 出 金	1,112,101,735	20.1	1,026,156,497	19.1	85,945,238	108.4
4 支払基金交付金	1,386,653,000	25.1	1,337,034,175	24.8	49,618,825	103.7
5 県 支 出 金	781,005,983	14.1	726,725,743	13.5	54,280,240	107.5
6 財 産 収 入	361,870	0.0	294,180	0.0	67,690	123.0
7 繰 入 金	891,514,200	16.1	902,166,800	16.8	△ 10,652,600	98.8
8 繰 越 金	159,974,987	2.9	175,689,179	3.3	△ 15,714,192	91.1
9 諸 収 入	2,223,334	0.1	15,894,975	0.3	△ 13,671,641	14.0
合 計	5,530,097,209	100.0	5,381,974,841	100.0	148,122,368	102.8

保険料は 1,196,212,100 円であり、前年度に比して 1,771,192 円 (0.1%) の減となっている。
これは、特別徴収者が減少したことによるものである。

介護保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
4 年度	1,222,538,124	1,196,212,100	7,149,624	96.3	19,176,400	94.5	97.8
3 年度	1,225,708,216	1,197,983,292	7,427,300	94.7	20,297,624	94.6	97.7
2 年度	1,179,651,641	1,150,362,663	7,842,062	86.0	21,446,916	93.9	97.5

不納欠損額は 7,149,624 円で前年度に比して 277,676 円 (3.7%)、収入未済額は 19,176,400 円で前年度に比して 1,121,224 円 (5.5%) それぞれ減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,576,635,000	5,435,408,361	0	141,226,639	97.5

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	53,622,006	1.0	59,247,060	1.1	△ 5,625,054	90.5
2 保 険 給 付 費	5,010,296,207	92.2	4,795,168,663	91.8	215,127,544	104.5
3 地域支援事業費	248,606,396	4.6	214,829,155	4.1	33,777,241	115.7
4 基金積立金	101,446,000	1.8	123,710,000	2.4	△ 22,264,000	82.0
5 諸 支 出 金	21,437,752	0.4	29,044,976	0.6	△ 7,607,224	73.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,435,408,361	100.0	5,221,999,854	100.0	213,408,507	104.1

保険給付費は 5,010,296,207 円であり、前年度に比して 215,127,544 円 (4.5%) の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス給付費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	2,306,656,471	46.0	2,216,128,631	46.2	90,527,840	104.1
	地域密着型介護サービス給付費	397,423,665	7.9	426,107,393	8.9	△ 28,683,728	93.3
	施設介護サービス給付費	1,600,514,028	32.0	1,468,349,449	30.6	132,164,579	109.0
	居宅介護福祉用具購入費	4,746,299	0.1	4,882,593	0.1	△ 136,294	97.2
	居宅介護住宅改修費	14,838,031	0.3	10,740,146	0.2	4,097,885	138.2
	居宅介護サービス計画給付費	241,337,848	4.8	229,621,690	4.8	11,716,158	105.1
	特例居宅介護サービス計画給付費	585,492	0.0	709,201	0.0	△ 123,709	82.6
介護予防サービス等諸費		208,185,222	4.2	189,287,080	3.9	18,898,142	110.0
そ の 他 諸 費		2,949,466	0.1	2,819,079	0.1	130,387	104.6
高額介護サービス費		121,575,796	2.4	122,382,987	2.6	△ 807,191	99.3
高額医療合算介護サービス費		19,523,168	0.4	18,767,968	0.4	755,200	104.0
特定入所者介護サービス費		91,960,721	1.8	105,372,446	2.2	△ 13,411,725	87.3
合 計		5,010,296,207	100.0	4,795,168,663	100.0	215,127,544	104.5

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,094,102,000	974,823,401	89.1	559,053,485	51.1	415,769,916

予算現額 1,094,102,000 円に対して歳入総額 974,823,401 円、歳出総額 559,053,485 円となり、歳入歳出差引額 415,769,916 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 421,076,393 円（30.2％）、歳出において 422,468,852 円（43.0％）それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	金 額	比 率
1 保留地処分金	245,298,983	25.2	638,615,874	45.7	△ 393,316,891	38.4
2 分担金及び負担金	110,126,000	11.3	152,109,500	10.9	△ 41,983,500	72.4
3 使用料及び手数料	1,016,180	0.1	1,313,580	0.1	△ 297,400	77.4
4 国庫支出金	14,000,000	1.4	100,000,000	7.2	△ 86,000,000	14.0
5 繰越金	414,377,457	42.5	137,356,734	9.8	277,020,723	301.7
6 諸 収 入	4,781	0.0	4,106	0.0	675	116.4
7 市 債	190,000,000	19.5	366,500,000	26.3	△ 176,500,000	51.8
合 計	974,823,401	100.0	1,395,899,794	100.0	△ 421,076,393	69.8

合計額は 974,823,401 円で前年度と比較すると 421,076,393 円（30.2％）の減となっている。これは繰越金が増となったが、保留地処分金及び市債等が減となったことによるものである。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 094, 102, 000	559, 053, 485	183, 667, 000	351, 381, 515	51. 1

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	441, 744	0. 1	347, 923	0. 0	93, 821	127. 0
2 事 業 費	558, 611, 741	99. 9	981, 174, 414	100. 0	△ 422, 562, 673	56. 9
3 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	559, 053, 485	100. 0	981, 522, 337	100. 0	△ 422, 468, 852	57. 0

事業費は 558, 611, 741 円であり、前年度に比して 422, 562, 673 円（43. 1%）の減となっている。

これは事業の最盛期を越えたことにより、用地造成工事及び物件移転補償費が減少したためである。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 4 年度末 現 在 高	比 率
土 地	481,048.67 m ²	939.79 m ²	481,988.46 m ²	100.2%
建 物	198,793.71 m ²	△ 187.76 m ²	198,605.95 m ²	99.9%
出資による権利	12,686,000 円	0 円	12,686,000 円	100.0%

ア 土 地

前年度と比較すると 939.79 m² (0.2%) の増加となっている。

主な増減理由は、認定こども園森のくまっこ用地 (2,658.96 m²) を尾張土地開発公社から買取ったことによる増加、旧東公民館 (1,603.52 m²)、旧東公民館駐車場 (333.13 m²) 及び公共用地代替地 (196.90 m²) の売却による減少である。

イ 建 物

前年度と比較すると 187.76 m² (0.1%) の減少となっている。

これは、主に児童発達支援事業所ひまわり西園が旧九之坪南保育園への移転に伴い、旧九之坪南保育園遊戯室等 (187.74 m²) を解体したことによるものである。

ウ 出資による権利

尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円、(公財)暴力追放愛知県民会議へ 1,510,000 円、愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円及び地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円を出資している。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 4 年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,103,168	△ 583,436	6,519,732

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和4年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,396,726,000	433,167,000	971,499,000	2,935,058,000
減 債 基 金	502,172,000	50,000,000	281,220,000	733,392,000
公共施設建設整備基金	364,653,000	0	582,305,000	946,958,000
福 祉 基 金	55,193,000	5,000,000	25,000	50,218,000
天野教育文化事業基金	72,770,000	4,000,000	32,000	68,802,000
駅及び駅周辺整備事業基金	78,403,000	0	35,000	78,438,000
ふるさと応援基金	87,440,000	81,955,000	81,822,000	87,307,000
都市計画事業基金	375,035,000	9,127,000	151,025,000	516,933,000
まちづくり振興基金	1,800,364,000	0	1,899,000	1,802,263,000
介護給付準備基金	826,341,000	106,038,000	101,446,000	821,749,000
合 計	6,559,097,000	689,287,000	2,171,308,000	8,041,118,000

本年度中の増減高は、1,482,021,000円（22.6%）増であるが、決算上剰余金が生じたため、令和4年度北名古屋市一般会計に係る歳計剰余金1,182,400,035円のうち592,000,000円については、北名古屋市基金条例に基づき、財政調整基金へ直接編入される。

第6 まとめ

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述し、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入は31,733,814,857円で、前年度に比べて1,805,512,443円の減となっている。これは主に市税、繰入金、県支出金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金や臨時財政対策債の発行額が減となったことによるものである。これにより、自主財源は17,418,724,486円（構成比54.9%）で、890,402,946円（前年度比5.4%）の増、依存財源は14,315,090,371円（構成比45.1%）で、2,695,915,389円（前年度比15.8%）の減となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ5.6ポイント高くなっている。

市税収入総額は14,238,056,457円で、851,079,567円（前年度比6.4%）の増となっている。基幹税である市民税は482,594,327円（前年度比8.1%）の増収、中でも法人市民税は、超過税率の適用と、年度間の変動が激しい主要法人の税収増加により前年度比83.2%増加し、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う地方税法の特例措置の廃止などにより、311,826,081円（前年度比5.3%）の増収となっている。

なお、市税全体における収入未済額は、382,801,450円で、前年度に比べ4,417,607円（前年度比1.2%）増加している。収納率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。市税以外の徴収事務については、不納欠損に至らないよう早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、収入状況の確認、追跡調査、資産調査等を徹底し、今後も厳正に対処されたい。

(2) 歳出

一般会計の歳出は30,336,440,822円で、前年度に比べ1,227,878,445円の減となっている。これは、令和3年度に行われた子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費が減となったことが主な要因であるが、対前年度で減額とはいえ、国・県の財源による新型コロナウイルス感染症対策や、エネルギー・食料品等の価格高騰対策の関連事業費で約15億円執行しており、加えて令和4年度は市長選挙を踏まえて当初予算が骨格的予算であったことから、その肉付けとしての補正予算を含めて9回の補正予算編成によって、予算規模は通常時よりも大きく膨らんでおり、事業を所管する職員の負担もひとしおであったことが推察される。

歳出予算を款別に前年度と比較してみると、全14款のうち10%以上増加したのは農林水産費、商工費、教育費の3款で、10%以上減少したのは、諸支出金の1款のみであった。

2 特別会計

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、14,893,149,435 円、歳出総額 14,391,979,888 円、歳入歳出差引額 501,169,547 円となっている。

このうち、国民健康保険特別会計については、想定外の被保険者数の減少により歳入総額 7,026,102,348 円、歳出総額 7,041,257,813 円となり、実質収支はマイナス 15,155,465 円となった。そのため、翌年度予算から繰上充用による処理となった。これは決して望ましい状況ではないことから、今後このようなことが生じないように適切な対応を求める。

3 基金

基金全体においては、1,482,021,000 円（前年度比 22.6%）増となり、決算年度末現在高は 8,041,118,000 円である。うち財政調整基金は、433,167,000 円を取崩し、令和 3 年度決算における歳計剰余金の処分を含めて 971,499,000 円を積立てたことにより、残高は 2,935,058,000 円となっている。

財政調整基金は、地方財政法において「災害により生じた経費の財源若しくは災害により生じた減収を埋めるための財源」としても位置づけられており、一般的に少なくとも標準財政規模の 10%程度（令和 4 年度決算ベースで約 18.5 億円）は必要と言われてきた。

しかし、近年、線状降水帯の発生による大規模な水害が全国的に発生しており、令和 4 年度北名古屋市財政中期試算で、「災害により生じる経費の財源、又は災害により生じる減収を考えた場合、さらに 10%程度は上乗せして確保しておく必要がある」と述べているが、年度末の残高はこの水準を満たしておらず、毎年、当初予算編成において多額の取崩しを行っている状況も踏まえると、市民の生命と財産を災害から守り、持続可能な財政運営を推進するためには、年度末時点の残高のみで判断するのではなく、中長期的な視点に立って適切な基金の管理運用を図られたい。

4 財政指標

普通会計について財政指標で見ると、財政力指数は 0.849 で、前年度に比べ 0.03 ポイント低下し、5 年間に於いて連続した低下傾向にある。また、実質収支比率は 6.4%と、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 90.0%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇しているが、これは主に、臨時財政対策債の発行額の大幅な減少によるものであり、物件費は原油価格高騰に伴う電気料金・ガス料金の上昇傾向、扶助費は障害福祉サービスや児童通所サービス等の増加傾向について、引き続き注視が必要である。

5 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標について審査を行ったところ、実

質赤字比率及び連結実質赤字比率については、例年と同様に黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は5.7%（前年度数値5.8%）、将来負担比率は5.5%（前年度数値17.6%）であり、4指標いずれも早期健全化基準数値を下回った。

よって、財政健全化判断比率から見た財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

ただし、将来負担比率については、地方債の新規借入れの抑制及び臨時財政対策債の発行可能額の減少、並びに充当可能基金の増加に伴って、5.5%と大幅に減少したものの、コロナ禍に起因する充当可能な基金残高の影響であることを踏まえておく必要がある。

(2) 資金不足比率

北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計及び公営企業である下水道事業会計については、資金不足を生じていないことを確認した。

6 総括

ウクライナ情勢の長期化による世界経済への影響が危惧される中、原油価格の高騰によって、市民の日常生活や企業の経済活動の先行きは未だ不透明であるとともに、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類へ引き下げられたことにより、今後は新型コロナウイルス感染症対策に関連した国からの特例的な財源は期待できない。そのため、新たな行政需要に対して柔軟に対応できるよう、行財政改革実行プランを更に推進し、自主財源の確保や経常経費の更なる縮減を進め、安定的で弾力性のある財政構造の確立に努められたい。

また、行政サービスのデジタル化により市民の利便性を図り、デジタル技術やAI等の活用による業務効率化を進め、そこから産み出された人的資源を、行政サービスの質の向上に繋げていただくことを期待し、決算の意見とする。

5 北 監 第 3 9 号
令和5年8月14日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 清 水 晃 治

令和4年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度北名古屋市下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の実施内容と着眼点	39
第4	審査の結果	39
第5	決算の概要	39
1	業務実績	39
	(1) 業務状況	
	(2) 建設改良事業	
2	予算の執行状況	40
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営状況	41
	(1) 損益の状況	
	(2) 収益の状況	
	(3) 費用の状況	
	(4) 収益率の状況	
	(5) 使用料単価及び汚水処理原価	
4	財政状況	42
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 財務比率	
	(4) 資金状況	
第6	ま と め	43

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (4) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (5) 「△」印は、「減」を表す。
 - (6) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
 - (7) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
 - (8) 類似団体平均は「令和3年度地方公営企業年鑑」から同規模団体(処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度75人/ha以上、供用開始後年数30年未満)の数値を抽出し平均を算出している。

令和4年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度北名古屋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月26日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項目等		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	86,181	85,953	228	0.3
処理区域内人口(人)	B	46,124	44,363	1,761	4.0
普及率(%)	B/A	53.5	51.6	1.9	3.7
水洗化人口(人)	C	35,806	34,500	1,306	3.8
水洗化率(%)	C/B	77.6	77.8	△0.2	△0.3
年間総処理水量(m ³)	D	3,448,548	3,450,534	△1,986	△0.1
年間有収水量(m ³)	E	3,339,646	3,307,616	32,030	1.0
有収率(%)	E/D	96.8	95.9	0.9	0.9

処理区域内人口は、46,124人で、前年度と比較し、1,761人増加している。行政区域内人口に対する普及率は53.5%で、前年度と比較し1.9ポイント上昇している。水洗化人口は、35,806人で、前年度と比較し、1,306人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は77.6%で、前年度と比較し0.2ポイント減少している。年間総処理水量は、3,448,548m³で、前年度と比較し1,986m³(0.1%)減少し、年間有収水量は3,339,646m³で、前年度と比較し32,030m³(1.0%)増加した。

(2) 建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて7,070m増加し、下水道管の総延長は204,103mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	597,499,000	549,814,775	△ 47,684,225	92.0
営業外収益	911,544,000	904,555,848	△ 6,988,152	99.2
特別利益	2,000	10,010	8,010	500.5
計	1,509,045,000	1,454,380,633	△ 54,664,367	96.4

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,252,685,000	1,202,868,458	49,816,542	96.0
営業外費用	179,312,000	175,619,888	3,692,112	97.9
特別損失	85,000	84,927	73	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,433,082,000	1,378,573,273	54,508,727	96.2

収益的収入は、予算現額 1,509,045,000 円に対し、決算額 1,454,380,633 円で、収入率は 96.4%となっている。収益的支出は、予算現額 1,433,082,000 円に対し、決算額は 1,378,573,273 円で、執行率 96.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	874,600,000	722,100,000	△ 152,500,000	82.6
出資金	171,334,000	171,334,000	0	100.0
負担金	81,536,000	84,219,331	2,683,331	103.3
補助金	482,763,000	482,763,000	0	100.0
計	1,610,233,000	1,460,416,331	△ 149,816,669	90.7

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,547,299,000	1,314,697,468	232,601,532	85.0
企業債償還金	486,804,000	486,802,230	1,770	100.0
計	2,034,103,000	1,801,499,698	232,603,302	88.6

資本的収入は、予算現額 1,610,233,000 円に対し、決算額 1,460,416,331 円で、収入率は 90.7%となっている。資本的支出は、予算現額 2,034,103,000 円に対し、決算額 1,801,499,698 円で、執行率は 88.6%となっている。不用額は 232,603,302 円で、その主なものは建設改良費になる。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総収益	1,358,210,792	100.0	1,287,832,652	100.0	70,378,140	0.0
営業収益	511,624,250	37.7	483,882,820	37.6	27,741,430	0.1
営業外収益	846,577,442	62.3	803,883,112	62.4	42,694,330	△ 0.1
特別利益	9,100	0.0	66,720	0.0	△ 57,620	△ 0.0
総費用	1,348,094,278	100.0	1,320,155,987	100.0	27,938,291	0.0
営業費用	1,168,032,435	86.6	1,137,600,440	86.2	30,431,995	0.5
営業外費用	179,984,491	13.4	182,372,102	13.8	△ 2,387,621	△ 0.5
特別損失	77,352	0.0	183,445	0.0	△ 106,093	△ 0.0
純損益	10,116,514	—	△ 32,323,335	—	42,439,849	—

収益率

分析項目	算 式	4 年度	3 年度	比較	備 考
総収支比率	総収益÷総費用 ×100	100.8%	97.6%	3.2	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業 収益+営業外収 益)÷経常費用 (営業費用+営 業外費用)×100	100.8%	97.6%	3.2	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業 費用×100	43.8%	42.5%	1.3	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

(1) 損益の状況

総収益は1,358,210,792円、総費用は1,348,094,278円であり、結果、当年度純利益は10,116,514円となっている。

(2) 収益の状況

総収益1,358,210,792円の内訳は、営業収益511,624,250円、営業外収益846,577,442円、特別利益9,100円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は37.7%、営業外収益の割合は62.3%、特別利益の割合は0.1%未満となっている。

(3) 費用の状況

総費用1,348,094,278円の内訳は、営業費用1,168,032,435円、営業外費用179,984,491円、特別損失77,352円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は86.6%、営業外費用の割合は13.4%、特別損失の割合は0.1%未満となっている。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が 100.8%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が 100.8%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が 43.8%となっている。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	114.4	114.2	99.6	使用料収益÷有収水量
汚水処理原価	B	150.0	150.0	150.0	汚水処理費÷有収水量
差引	C (A-B)	△ 35.6	△ 35.8	-	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	A/B	76.2	76.1	66.4	使用料単価÷汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は 114.4 円で、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.0 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引くと有収水量 1 立方メートル当たり 35.6 円の差損となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
固定資産	27,899,157,313	27,434,988,986	464,168,327	1.7
流動資産	983,613,770	884,296,520	99,317,250	11.2
資産合計	28,882,771,083	28,319,285,506	563,485,577	2.0

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
負債	27,840,143,407	27,458,108,344	382,035,063	1.4
固定負債	13,593,497,496	13,380,294,409	213,202,087	1.6
流動負債	615,656,013	572,201,974	43,454,039	7.6
繰延収益	13,630,989,898	13,505,611,961	125,377,937	0.9
資本	1,042,627,676	861,177,162	181,450,514	21.1
資本金	596,307,000	424,973,000	171,334,000	40.3
剰余金	446,320,676	436,204,162	10,116,514	2.3
計	28,882,771,083	28,319,285,506	563,485,577	2.0

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均	算 式
自己資本構成比率	50.8	50.7	50.5	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.7	98.9	100.9	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流動比率	159.8	154.5	104.6	流動資産÷流動負債×100

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は 50.8%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。類似団体平均と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は 98.7%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。類似団体平均と比較す

ると2.2ポイント下回っている。

流動比率は159.8%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。類似団体平均と比較すると55.2ポイント上回っている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,217,258	283,154,928	67,062,330	23.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,943,387	△ 679,176,944	20,233,557	△ 3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,631,770	488,021,820	△ 81,390,050	△ 16.7
資金増加額（または減少額）	97,905,641	91,999,804	5,905,837	6.4
資金期首残高	784,107,278	692,107,474	91,999,804	13.3
資金期末残高	882,012,919	784,107,278	97,905,641	12.5

資金期末残高は882,012,919円で、資金期首残高784,107,278円から97,905,641円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、350,217,258円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、658,943,387円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、406,631,770円の資金の増加となっている。

第6 まとめ

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和4年度末の処理区域内人口46,124人、水洗化人口35,806人で前年度と比較すると処理区域内人口1,761人、水洗化人口1,306人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を1.9ポイント上回り53.5%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は10,116,514円の純利益が生じているがこれは下水道接続人口の増加に伴い、下水道使用料が増収となったことなどによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は100.8%、経常収支比率は100.8%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は43.8%であった。計数上では純利益が生じているものの、実態は一般会計からの繰入金に依存する経営状況となっている。

建設改良事業では、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は7,070m増加し、204,103mとなった。

今後は、借入れた起債の償還や施設の維持管理費用の負担が増加することが見込まれることから、独立採算性を基本原則とする公営企業として積極的な企業経営に取り組まるとともに、下水道事業経営戦略に基づき中長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組む、持続可能な下水

道事業の経営に取り組んでいただきたい。また、住民の理解と意識の向上を図るとともに、限られた人員で最大限の効果を発揮できるよう業務の見直しに努められたい。